

平成 12 年 2 月期 連結決算短信

平成 12 年 4 月 14 日

上場会社名 **スター精密株式会社**

コード番号 7718 上場取引所 東 大 名 1部 2部 外国部 京 広 福 新 札

本社所在地 静岡県静岡市中吉田 2 0 番 1 0 号

問合せ先 責任者役職名 取締役管理本部長

氏 名 佐藤 肇

T E L 054-263-1111

連結決算取締役会開催日 平成 12 年 4 月 13 日

1. 12 年 2 月期の業績 (平成 11 年 3 月 1 日 ~ 平成 12 年 2 月 29 日)

(1) 経営成績

	売上高 (対前期増減率)	営業利益 (対前期増減率)	経常利益 (対前期増減率)
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
12年2月期	44,913 (3.4)	4,552 (21.6)	3,591 (24.1)
11年2月期	46,479 (2.8)	5,810 (57.5)	4,729 (79.9)

	当期純利益 (対前期増減率)	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
12年2月期	2,702 (30.7)	47 84	47 81	6.5	5.8	8.0
11年2月期	3,899 (108.1)	69 02	69 00	10.0	7.7	10.2

(注)持分法投資損益 百万円 (前期 百万円)

(2) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
12年2月期	62,950	42,931	68.2	759 48
11年2月期	61,524	40,583	66.0	718 40

(3) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 15 社
 非連結子会社数 8 社 (うち持分法適用会社数 0 社)
 関連会社数 1 社 (うち持分法適用会社数 0 社)

(4) 会計処理の方法等の変更

連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0 社 持分法(新規) 0 社
 (除外) 0 社 (除外) 0 社

会計処理の方法の変更 有 無

2. 13 年 2 月期の業績予想 (平成 12 年 3 月 1 日 ~ 平成 13 年 2 月 28 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
13年2月期	48,000	4,300	2,000

(参考)1株当たり予想当期純利益(連結) 35 円 38 銭 (単独) 24 円 76 銭

[参考] 当社(単独)の 12 年 2 月期の業績 (平成 11 年 3 月 1 日 ~ 平成 12 年 2 月 29 日)

売上高 (対前期増減率)	営業利益 (対前期増減率)	経常利益 (対前期増減率)
百万円 %	百万円 %	百万円 %
38,572 (0.5)	2,518 (4.8)	2,421 (4.1)

当期純利益 (対前期増減率)	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	総資産	株主資本
百万円 %	円 銭	円 銭	百万円	百万円
1,313 (18.6)	23 24	23 23	55,128	40,839

経営方針及び経営成績

1. 経営方針

(1) 経営の基本方針

<u>人間尊重</u> を揺るぎない基盤として	<u>H</u>umanity
<u>顧客第一主義</u> を前提に	<u>U</u>ser First
<u>収益性の向上</u> を目指し	<u>P</u>rofitable
<u>革新的行動力</u> をもって	<u>A</u>ggressive
<u>国際社会</u> に貢献する	<u>S</u>ociety

上記「H U P A S」を企業理念に、当社グループは情報関連技術と小型精密加工、組立をコアとする技術集団として社会に貢献しつつ、企業価値の増大に努めてまいります。

従いまして、情報技術の加速度的な発達を背景に拡大する世界市場で生き残るため、グローバルな視点で開発・生産・販売の各体制の最適化を図り、経営資源の再配分に取り組んでまいります。また、当社は常に成長領域での事業展開を意識し、経営環境の変化にも適合した企業体の確立に向けグローバルグループ経営に徹してまいります。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

利益の配分につきましては、安定配当の維持を基本とし、業績の状況および会社を取り巻く環境などを総合的に勘案して行いたいと考えております。

また、内部留保資金につきましては、財務体質のより一層の強化と今後の研究開発活動並びに設備投資などに活用する予定であります。

2. 経営成績

(1) 当期の概況

当期における世界経済は、米国経済は引き続き好調を維持し、欧州ならびにアジア経済も総じて景気回復基調にありました。一方、我が国経済は依然として民間設備投資や個人消費が停滞し、全般に浮揚感の乏しい状況で推移いたしました。

このような情勢のなかで、当社グループは新しい経営体制のもと、採算性を重視した製品群の見直しと組織改編を行うなど経営資源を最大限活用し、営業活動に鋭意励んでまいりました。

世界的な拡大基調にある通信分野において、電子ブザーの売上げは大きな伸びを示し連結売上高に大きく貢献致しました。また、CNC 自動旋盤は国内およびアジア地域で売上げを伸ばしたものの、前期好調であった欧米地域においては需要が鈍化し、また急激な円高の影響もあり売上げは減少いたしました。精密部品部門におきましては、非時計分野の部品受注に注力いたしましたが、腕時計メーカーの生産調整の影響を受け売上げは減少いたしました。

これらの結果、売上高は 449 億 1 千 3 百万円（前期比 3.4%減）となりました。利益面につきましては、経費削減に努めましたが、前期に比べ為替相場が円高で推移し当社グループにとっては厳しい環境下にあったことから、営業利益は 45 億 5 千 2 百万円（前期比 21.6%減）、経常利益は 35 億 9 千 1 百万円（前期比 24.1%減）、当期純利益は 27 億 2 百万円（前期比 30.7%減）となりました。

セグメント別の概況は、次のとおりであります。

(電子機器事業)

電子ブザーは、移動体通信機器市場の世界的な拡大が続くなか、小型・薄型化した面実装タイプの製品が携帯電話機用として高い評価を受け受注が急増したことにより販売を伸ばし電子機器事業の売上増の牽引役となりました。また、大幅な受注増に応えるため日本および中国の生産拠点を整備、拡充するなど、積極的に事業規模の拡大に努めました。

小型プリンタは、高速・高機能化を実現したサーマルタイプの TSP シリーズの拡販に努め、また、大型プリンタは、中国市場においてビジネスプリンタの OEM 供給などの販路拡大に努めましたが円高の影響を受け売上げは減少いたしました。以上の結果、売上高は 264 億 8 百万円 (前期比 7.0%増) となりました。

(工作機械事業)

CNC 自動旋盤は、高度・多様化する加工ニーズに対応した SR-20、SV-32 などの機種が、高速・高操作性に加え二次加工能力および難削材への対応力について高い評価を受けました。国内市場では、設備投資の回復が遅れているなかで、幅広く販売活動を展開いたしました結果、パソコン関連機器や通信機器業界などを中心に売上げを伸ばしました。海外市場では、景気が回復傾向にあるアジア地域において売上げを伸ばしましたが、欧米地域では、需要の鈍化と円高の影響を受け、特に欧州向けでは急激なユーロ安などもあり、売上げが減少いたしました。以上の結果、売上高は 143 億 8 千 4 百万円 (前期比 14.5%減) となりました。

(精密部品事業)

主力製品であります腕時計部品は、腕時計メーカーが長引く国内消費の低迷やムーブメントの価格変動により急激な生産調整を実施したため、受注が大幅に減少いたしました。また、同メーカーからの大幅な値引き要請が相次ぐなど大変厳しい環境が続きました。一方、精密加工技術を応用した光通信機器、医療機器およびパソコン関連機器向け精密部品など非時計分野での受注拡大に積極的に努めました。以上の結果、売上高は 41 億 2 千万円 (前期比 17.1%減) となりました。

(2) 次期の見通し

次期の見通しにつきましては、世界経済は総じて堅調に推移すると予測されるものの、好調を続ける米国経済には景気の減速が懸念され、また、我が国経済は景気回復の足取りは重く、厳しい経営環境が続くものと予測されます。このような状況下、売上高は 480 億円(前期比 6.9%増)、当期純利益は 20 億円(前期比 26.0%減)を見込んでおります。

比較連結貸借対照表

(単位 千円未満切捨て)

科目	平成12年 2月 期 (平成12年 2月29日現在)		平成11年 2月 期 (平成11年 2月28日現在)		比較増減
	金額	構成比	金額	構成比	
(資産の部)		%		%	
流動資産	40,119,134	63.7	38,884,479	63.2	1,234,654
現金及び預金	7,727,108		7,195,354		
受取手形及び売掛金	11,868,930		12,713,780		
たな卸資産	14,298,709		16,649,684		
その他の流動資産	6,224,386		2,325,661		
固定資産	19,433,280	30.9	20,288,848	33.0	855,568
有形固定資産	14,632,512		15,288,921		
無形固定資産	517,999		413,847		
投資その他の資産	4,282,767		4,586,079		
連結調整勘定	-		126,682	0.2	126,682
為替換算調整勘定	3,397,604	5.4	2,224,706	3.6	1,172,897
資産合計	62,950,018	100.0	61,524,717	100.0	1,425,301
(負債の部)					
流動負債	17,349,046	27.6	19,021,613	30.9	1,672,567
支払手形及び買掛金	8,881,198		8,519,130		
短期借入金	1,967,795		3,301,962		
未払法人税等	698,502		384,229		
その他の流動負債	5,801,549		6,816,291		
固定負債	2,586,592	4.1	1,863,870	3.0	722,721
少数株主持分	-		55,532	0.1	55,532
負債合計	19,935,638	31.7	20,941,016	34.0	1,005,377
(少数株主持分)					
少数株主持分	82,456	0.1	-		82,456
(資本の部)					
資本金	12,721,939	20.2	12,685,107	20.6	
資本準備金	13,876,517	22.0	13,839,684	22.5	
利益準備金	-		673,830	1.1	
その他の剰余金	-		13,386,175	21.8	
連結剰余金	16,341,946	26.0	-		
自己株式	8,479		1,095		
資本合計	42,931,923	68.2	40,583,701	66.0	2,348,222
負債、少数株主持分及び資本合計	62,950,018	100.0	61,524,717	100.0	1,425,301

比較連結損益計算書

(単位 千円未満切捨て)

期別 科目	平成12年2月期 (自 平成11年3月1日) (至 平成12年2月29日)		平成11年2月期 (自 平成10年3月1日) (至 平成11年2月28日)		比較増減
	金額	百分比	金額	百分比	
営業収益		%		%	
売上高	44,913,647	100.0	46,479,897	100.0	1,566,249
営業費用					
売上原価	28,851,722	64.3	28,268,543	60.8	
販売費及び一般管理費	11,509,197	25.6	12,401,163	26.7	
営業利益	4,552,727	10.1	5,810,190	12.5	1,257,462
営業外収益					
受取利息及び配当金	143,245		141,186		
その他の営業外収益	453,073		266,828		
営業外費用					
支払利息及び割引料	178,116		278,244		
その他の営業外費用	1,379,683		1,210,712		
経常利益	3,591,246	8.0	4,729,248	10.2	1,138,002
特別利益					
固定資産売却益	4,624		55,963		
投資有価証券売却益	-		192,484		
その他の特別利益	600		37,833		
特別損失					
前期損益修正損	37,800		-		
固定資産処分損	167,708		38,825		
事業整理損	158,228		-		
投資有価証券売却損	-		59,373		
投資有価証券評価損	-		82,833		
その他の特別損失	545		23,152		
税金等調整前当期純利益	3,232,188	7.2	4,811,344	10.4	1,579,156
法人税及び住民税	-		842,236		
法人税、住民税及び事業税	1,213,349		-		
法人税等期間配分調整額(加算)	702,087		7,931		
少数株主利益	18,553		35,487		
連結調整勘定当期償却額(減算)	-		42,227		
当期純利益	2,702,373	6.0	3,899,325	8.4	1,196,951

比較連結剰余金計算書

(単位 千円未満切捨て)

期別 科目	平成12年2月期 (自 平成11年3月1日) (至 平成12年2月29日)		平成11年2月期 (自 平成10年3月1日) (至 平成11年2月28日)	
	金額	金額	金額	金額
その他の剰余金期首残高	-	9,878,883	-	-
連結剰余金期首残高	14,060,005	-	-	-
その他の剰余金期首残高	13,386,175	-	-	-
利益準備金期首残高	673,830	-	-	-
その他の剰余金減少高	-	392,032	-	-
連結剰余金減少高	420,432	-	-	-
利益準備金繰入額	-	53,074	-	-
配当金	395,432	338,958	-	-
役員賞与金	25,000	-	-	-
当期純利益	2,702,373	3,899,325	-	-
その他の剰余金期末残高	-	13,386,175	-	-
連結剰余金期末残高	16,341,946	-	-	-

連結財務諸表作成のための基本となる事項

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社は 15 社あります。会社名は 8 頁を参照願います。
- (2) 非連結子会社は 8 社であります。これらの非連結子会社については、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分相当額）及び剰余金（持分相当額）はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりませんので連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社 8 社及び関連会社 1 社はそれぞれ連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は国内連結子会社は 2 月末日、在外連結子会社は 12 月 31 日であります。なお、連結財務諸表の作成にあたっては、在外連結子会社については 12 月 31 日現在の財務諸表を使用しており、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) たな卸資産

主として総平均法による原価法を採用しております。但し、連結子会社のうち 8 社は主に先入先出法等による低価法を採用しております。

(ロ) 有価証券

取引所の相場のある有価証券は移動平均法による低価法（洗い替え方式）を採用しており、低価法の適用にあたっては、従来は切り放し方式によっておりましたが、平成 10 年度の法人税法の改正に伴い、当期から洗い替え方式に変更しております。この変更による財務諸表への影響額はありません。

取引所の相場のない有価証券は移動平均法による原価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産の減価償却の方法は、主として定率法を採用しておりますが、在外連結子会社は主に定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 賞与引当金

従業員等に対し支給する賞与の支出に充てるため支給見込額基準（将来の支給見込額の中の当期負担分を算出する方法）により計上しております。なお、賞与引当金については従来、法人税法の規定（支給対象期間基準）による限度額を計上しておりましたが、当期より支給見込額基準により計上する方法に変更しております。なお、この変更に伴う財務諸表への影響額は軽微であります。

(ロ) 貸倒引当金

連結会社間の債権債務消去後の債権の貸倒損失に備えるため法人税法に規定する繰入限度額及び債権の回収可能性を検討して計上しております。

(ハ) 役員退職引当金

役員の退職慰労金の支出に充てるため親会社において内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

主としてリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5)適格退職年金について

親会社は適格退職年金制度を全部採用しております。

(6)消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

5．投資勘定と資本勘定との相殺消去に関する事項

親会社の投資勘定と子会社の資本勘定の相殺消去は段階法によっております。

また、相殺消去の結果生じた消去差額は原則として連結調整勘定とし、5年間で均等償却しております。

6．未実現損益の消去に関する事項

連結会社間の資産の売買に伴う未実現損益は全額親会社が負担して消去しております。

7．在外連結子会社等の財務諸表の換算

在外連結子会社の財務諸表項目の円貨の換算は、「外貨建取引等会計基準」（昭和54年6月26日最終改正平成7年5月26日企業会計審議会報告）による方法により換算しております。

8．利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分又は損失金処理について連結会計年度中に確定した利益処分又は損失金処理に基づいて作成しております。

9．法人税等の期間配分の処理に関する事項

未実現損益の消去等の連結ベースの修正により生ずる損益の増減について、法人税等の期間配分の処理を行っております。

〔注記事項〕

(貸借対照表関係)

	平成12年 2月期	平成11年 2月期
1. 有形固定資産の減価償却累計額	29,736,356 千円	28,633,186 千円
2. 貸倒引当金	237,648 千円	264,481 千円
3. 保証債務	92,400 千円	173,200 千円
4. 自己株式の数	5,509 株	2,201 株

- 前連結会計年度において負債の部の末尾に独立掲記しておりました「少数株主持分」(当連結会計年度82,456千円)は、連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度においては負債の部と資本の部の中間に独立掲記しております。
- 前連結会計年度において無形固定資産の次に独立掲記しておりました「連結調整勘定」(当連結会計年度173,493千円)は、連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度においては無形固定資産に含めて表示しております。

(損益計算書関係)

- 前連結会計年度において販売費及び一般管理費の「その他」に含めておりました「事業税」(当連結会計年度174,030千円)は、連結財務諸表規則の改正により「法人税及び住民税」に含め、当連結会計年度においては「法人税、住民税及び事業税」として表示しております。
- 前連結会計年度において税金等調整前当期純利益からの減算項目として独立掲記しておりました「連結調整勘定償却額(減算)」(当連結会計年度64,487千円)は、連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度においては販売費及び一般管理費に含めております。

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	平成12年 2月期	平成11年 2月期
工具器具備品		
取得価額相当額	548,837 千円	- 千円
減価償却累計額相当額	297,994 千円	- 千円
期末残高相当額	250,843 千円	- 千円
機械装置		
取得価額相当額	36,915 千円	- 千円
減価償却累計額相当額	1,358 千円	- 千円
期末残高相当額	35,556 千円	- 千円
長期前払費用		
取得価額相当額	120,161 千円	- 千円
減価償却累計額相当額	48,319 千円	- 千円
期末残高相当額	71,841 千円	- 千円
合計		
取得価額相当額	705,914 千円	- 千円
減価償却累計額相当額	347,673 千円	- 千円
期末残高相当額	358,241 千円	- 千円

2. 未経過リース料期末残高相当額

	平成12年 2月期	平成11年 2月期
1 年以内	121,053 千円	77,895 千円
1 年超	237,188 千円	108,915 千円
合計	358,241 千円	186,810 千円

3. 支払リース料及び減価償却費相当額

	平成12年 2月期	平成11年 2月期
支払リース料	102,003 千円	132,526 千円
減価償却費相当額	102,003 千円	132,526 千円

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

5. 利息相当額の算定方法

未経過リース料期末残高は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いいため、連結財務諸表規則第15条の3の規定に基づき、支払利子込み法により算定しております。

オペレーティング・リース取引

未経過リース料期末残高

	平成12年 2月期	平成11年 2月期
1 年以内	134,597 千円	113,094 千円
1 年超	608,529 千円	78,257 千円
合計	743,127 千円	191,351 千円

連結子会社との取引内容及び出資比率

名 称	資 本 金	事 業 の 内 容	議決権の所有割合		取 引 内 容
			直接所有	間接所有	
スターマイクロニクス アメカ・INC	7 千米ドル	電子機器製品の米国における販売	100 %	-	当社製品の販売
スターマイクロニクス UK・LTD	1,600 千英ポンド	電子機器製品の欧州における販売	100 %	-	当社製品の販売
スターマイクロニクス アジア・LTD	1,000 千香港ドル	電子機器製品のアジアにおける販売	100 %	-	当社製品の販売
斯大精密(大連)有限公司	32,150 千米ドル	電子機器製品等の製造	100 %	-	当社製品の製造
天星精密有限公司	1,000 千香港ドル	電子機器製品の製造	70 %	-	当社製品の製造
スター-CNCマシンツール Corp.	1 米ドル	工作機械製品の米国における販売	100 %	-	当社製品の販売
スターマイクロニクス・AG	5,000 千スイスフラン	工作機械製品の欧州における販売	100 %	-	当社製品の販売
A&S プレジジョン マシンツールズ・LTD	130 千英ポンド	工作機械製品の英国における販売	100 %	-	当社製品の販売
ラゴロ WH・GmbH&Co.KG	250 千独マルク	工作機械製品の独国における販売	-	100 %	当社製品の販売
スターマイクロニクス マニファクチャリング ドイツ GmbH	7,700 千独マルク	工作機械製品の製造	99 %	1 %	当社製品の製造
(株)ミクロ沓谷	20,000 千円	電子機器製品の製造	100 %	-	当社製品の製造
(株)ミクロ安倍口	10,000 千円	電子機器製品の製造	100 %	-	当社製品の製造
東新精機(株)	10,000 千円	工作機械製品の製造	100 %	-	当社製品の製造
(株)ミクロ札幌	250,000 千円	精密部品の製造	100 %	-	当社製品の製造
(株)ミクロ富士見	15,000 千円	不動産の賃貸業等	100 %	-	不動産の賃借等

セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自平成 10年3月1日 至平成11年2月28日）

（単位 千円未満切捨て）

	電子機器事業	工作機械事業	精密部品事業	計	消去又は 全社	連 結
・売上高及び営業損益						
(1)外部顧客に対する売上高	24,678,845	16,832,997	4,968,054	46,479,897	-	46,479,897
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	(-)	-
計	24,678,845	16,832,997	4,968,054	46,479,897	-	46,479,897
営業費用	21,929,069	13,008,233	3,767,423	38,704,726	1,964,979	40,669,706
営業利益	2,749,775	3,824,763	1,200,630	7,775,170	(1,964,979)	5,810,190
・資産、減価償却費及び 資本的支出						
資 産	29,521,164	13,836,035	5,990,442	49,347,643	12,177,074	61,524,717
減 価 償 却 費	2,041,737	310,091	476,008	2,827,836	119,705	2,947,542
資 本 的 支 出	1,952,161	396,218	1,977,867	4,326,247	56,035	4,382,283

当連結会計年度（自平成11年3月1日 至平成12年2月29日）

（単位 千円未満切捨て）

	電子機器事業	工作機械事業	精密部品事業	計	消去又は 全社	連 結
・売上高及び営業損益						
(1)外部顧客に対する売上高	26,408,208	14,384,763	4,120,676	44,913,647	-	44,913,647
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	(-)	-
計	26,408,208	14,384,763	4,120,676	44,913,647	-	44,913,647
営業費用	22,744,555	12,345,864	3,218,280	38,308,699	2,052,219	40,360,919
営業利益	3,663,653	2,038,898	902,396	6,604,947	(2,052,219)	4,552,727
・資産、減価償却費及び 資本的支出						
資 産	28,872,909	11,989,659	5,725,561	46,588,129	16,361,888	62,950,018
減 価 償 却 費	1,888,410	281,775	555,378	2,725,565	97,873	2,823,438
資 本 的 支 出	2,461,725	254,975	313,949	3,030,650	15,878	3,046,528

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、製品の種類、販売市場の類似性に基づいて区分しております。

2. 各事業区分に属する主要な製品

事業区分	主 な 製 品
電子機器事業	電子プリンタ、電子ブザー、カードリーダー
工作機械事業	CNC精密自動旋盤、その他工作機械
精密部品事業	腕時計部品、通信機器用精密部品、自動車関連用精密部品、その他精密部品

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社の本社管理部門に係る費用主に労務費、支払手数料等であります。

前連結会計年度 1,964,979 千円
当連結会計年度 2,052,219 千円

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは親会社での余資運用資金（現金及び有価証券）、投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

前連結会計年度 12,177,074 千円
当連結会計年度 16,361,888 千円

(2) 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成10年3月1日 至平成11年2月28日）

（単位 千円未満切捨て）

	日本	欧州	北米	アジア	計	消去又は 全社	連 結
・売上高及び営業損益							
(1)外部顧客に対する売上高	20,615,755	9,348,232	10,715,845	5,800,063	46,479,897	-	46,479,897
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	21,292,035	155,933	14,860	9,055,714	30,518,543	(30,518,543)	-
計	41,907,790	9,504,166	10,730,705	14,855,777	76,998,441	(30,518,543)	46,479,897
営業費用	37,302,151	8,315,052	9,368,836	14,600,832	69,586,872	(28,917,166)	40,669,706
営業利益	4,605,639	1,189,114	1,361,869	254,945	7,411,568	(1,601,377)	5,810,190
・資 産	45,783,596	6,318,600	4,728,227	10,833,371	67,663,795	(6,139,078)	61,524,717

当連結会計年度（自平成11年3月1日 至平成12年2月29日）

（単位 千円未満切捨て）

	日本	欧州	北米	アジア	計	消去又は 全社	連 結
・売上高及び営業損益							
(1)外部顧客に対する売上高	24,626,092	6,700,370	8,136,584	5,450,599	44,913,647	-	44,913,647
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	17,123,398	229,003	7,246	9,684,531	27,044,179	(27,044,179)	-
計	41,749,491	6,929,373	8,143,830	15,135,131	71,957,826	(27,044,179)	44,913,647
営業費用	37,066,875	6,413,277	7,557,282	14,713,860	65,751,296	(25,390,376)	40,360,919
営業利益	4,682,615	516,095	586,548	421,270	6,206,530	(1,653,802)	4,552,727
・資 産	44,619,163	4,854,837	4,214,481	9,532,673	63,221,155	(271,136)	62,950,018

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によるものであります。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米 ... 米国

(2) 欧州 ... 英国、独国、スイス

(3) アジア ... 中国

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社の本社管理部門に係る費用で、主に労務費、支払手数料等であります。

前連結会計年度 1,964,979 千円

当連結会計年度 2,052,219 千円

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは親会社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

前連結会計年度 12,177,074 千円

当連結会計年度 16,361,888 千円

(3) 海外売上高

前連結会計年度（自平成10年3月1日 至平成11年2月28日）

（単位 千円未満切捨て）

	欧州	北米	アジア	計
海外売上高	12,120,781	13,097,534	9,699,037	34,917,353
連結売上高				46,479,897
連結売上高に占める 海外売上高の割合	26.1%	28.2%	20.8%	75.1%

当連結会計年度（自平成11年3月1日 至平成12年2月29日）

（単位 千円未満切捨て）

	欧州	北米	アジア	計
海外売上高	12,576,966	10,867,456	9,650,872	33,095,295
連結売上高				44,913,647
連結売上高に占める 海外売上高の割合	28.0%	24.2%	21.5%	73.7%

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によるものであります。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米 ... 米国、メキシコ他

(2) 欧州 ... 英国、独国、スイス、フィンランド他

(3) アジア ... 中国、韓国、台湾、シンガポール、オーストラリア他

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。